

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ひだまり会

拠点区分 デイライトホーム

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	39,329,754	19,834,115	0	0	2,963,102	1,102,202	0	0	36,366,652	18,731,913	20,856,202	8,720,087	57,222,854	27,452,000	
建物附属設備	3,920,785	0	0	0	446,813	0	0	0	3,473,972	0	2,970,524	0	6,444,496	0	
基本財産合計	43,250,539	19,834,115	0	0	3,409,915	1,102,202	0	0	39,840,624	18,731,913	23,826,726	8,720,087	63,667,350	27,452,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	726,919	0	0	0	160,206	0	0	0	566,713	0	2,009,169	0	2,575,882	0	
構築物	2,330,833	0	2,948,400	0	634,904	0	0	0	4,644,329	0	2,821,188	0	7,465,517	0	
車両及び運搬具	4,551,528	0	0	0	1,282,602	0	0	0	3,268,926	0	6,029,288	0	9,298,214	0	
器具及び備品	6,958,727	319,444	0	0	1,731,840	65,129	24,998	0	5,201,889	254,315	13,643,883	135,685	18,845,772	390,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	14,568,007	319,444	2,948,400	0	3,809,552	65,129	24,998	0	13,681,857	254,315	24,503,528	135,685	38,185,385	390,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	119,340	0	0	0	36,720	0	0	0	82,620	0	100,980	0	183,600	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	119,340	0	0	0	36,720	0	0	0	82,620	0	100,980	0	183,600	0	
その他の固定資産計	14,687,347	319,444	2,948,400	0	3,846,272	65,129	24,998	0	13,764,477	254,315	24,604,508	135,685	38,368,985	390,000	
基本財産及びその他の固定資産計	57,937,886	20,153,559	2,948,400	0	7,256,187	1,167,331	24,998	0	53,605,101	18,986,228	48,431,234	8,855,772	#####	27,842,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	57,937,886	20,153,559	2,948,400	0	7,256,187	1,167,331	24,998	0	53,605,101	18,986,228					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひだまり会

拠点区分 ディライトホーム拠点

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,850,745	5,770,540 ()	4,850,745	()	5,770,540	
退職給付引当金	6,293,800	873,600 ()		()	7,167,400	
		()		()	0	
計	11,144,545	6,644,140 (0)	4,850,745	0 (0)	12,937,940	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひだまり会

拠点区分 デイライトホーム拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	10,210,000			10,210,000	
修繕積立資産	1,445,000			1,445,000	
備品等購入積立資産	1,445,000			1,445,000	
大規模修繕積立資産	6,633,000			6,633,000	
施設整備積立資産	9,000,000			9,000,000	
工賃変動積立資産	368,000			368,000	
設備等整備積立資産	7,747,260			7,747,260	
退職給付積立資産	6,293,800	873,600		7,167,400	退職給付引当金分
計	43,142,060	873,600	0	44,015,660	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	10,210,000			10,210,000	
修繕積立金	1,445,000			1,445,000	
備品等購入積立金	1,445,000			1,445,000	
大規模修繕積立金	6,633,000			6,633,000	
施設整備積立金	9,000,000			9,000,000	
工賃変動積立金	368,000			368,000	
設備等整備積立金	7,747,260			7,747,260	
計	36,848,260	0	0	36,848,260	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひだまり会拠点区分 ディライトホーム拠点

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 31 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人ひだまり会拠点区分 ディライトホーム拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。